

No.45 2013年6月

7650-0011

神戸市中央区下山手通5丁目10-1

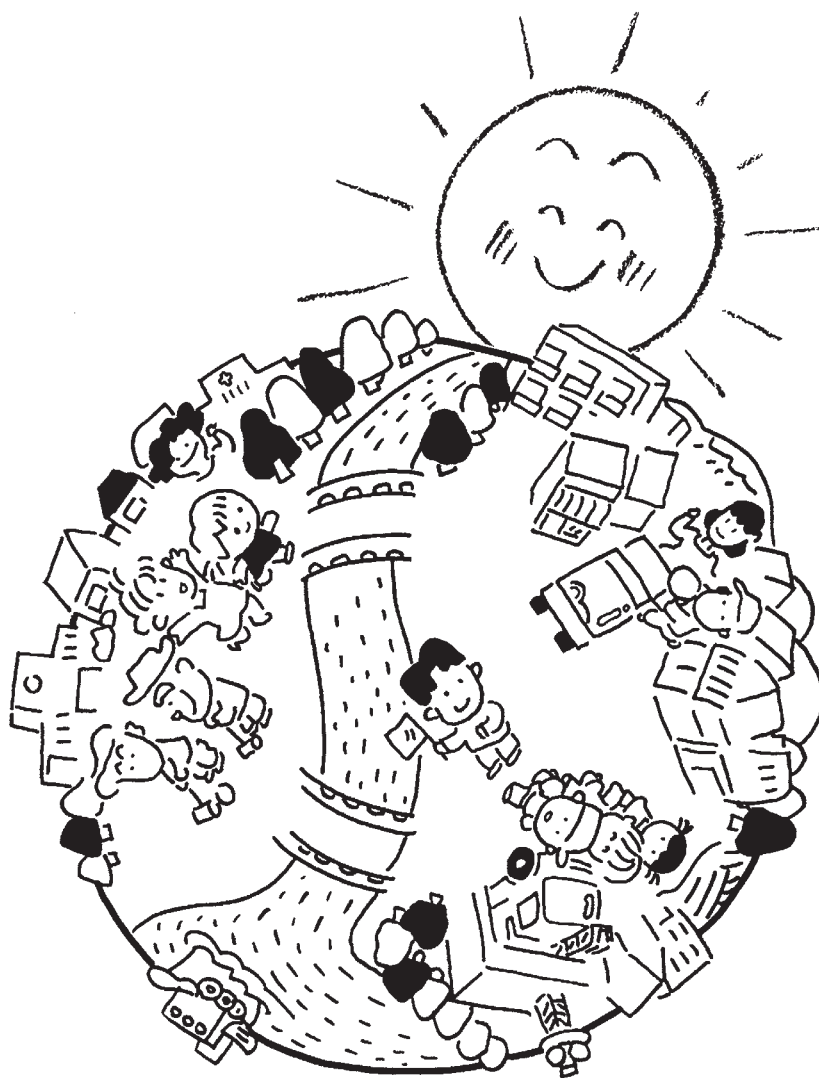
日本共産党兵庫県会議員団

TEL (078) 341-7711 (内線5251)

FAX (078) 351-3139

<http://hyogo.jcp-giin.net/>

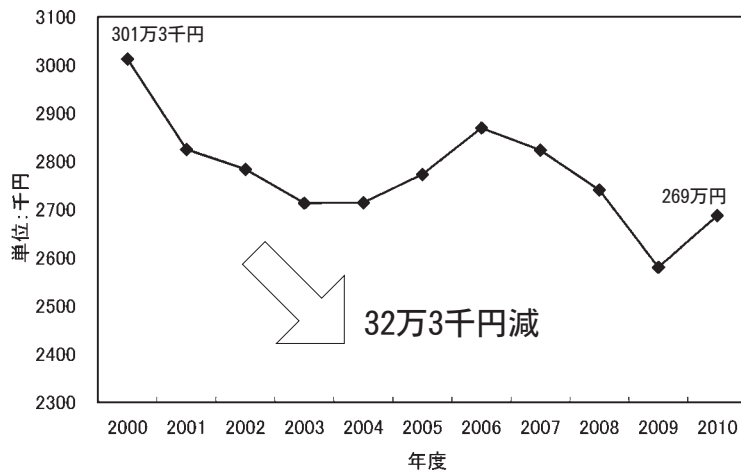
**いま兵庫県政はどうなっているか
どうすれば変えられるのか**



(目次)	ページ
1、経済・雇用(1)	(1)
2、経済・雇用(2)	(2)
3、経済・雇用(3)	(3)
4、経済・雇用(4)	(4)
5、農林水産業	(5)
6、原発・自然エネルギー(1)	(6)
7、原発・自然エネルギー(2)	(7)
8、子ども・子育て支援(1)	(8)
9、子ども・子育て支援(2)	(9)
10、義務教育・特別支援教育	(10)
11、高校教育	(11)
12、福祉医療(医療費助成)	(12)
13、介護・高齢者医療	(13)
14、国民健康保険	(14)
15、生活保護	(15)
16、県立こども病院	(16)
17、借上げUR復興公営住宅	(17)
18、防災、被災者支援	(18)
19、ムダ、開発	(19)
20、塩ツケ土地(かくれ借金)	(20)
21、平和・オスプレイ	(21)

経済・雇用(1)

1人当たり県民所得の推移

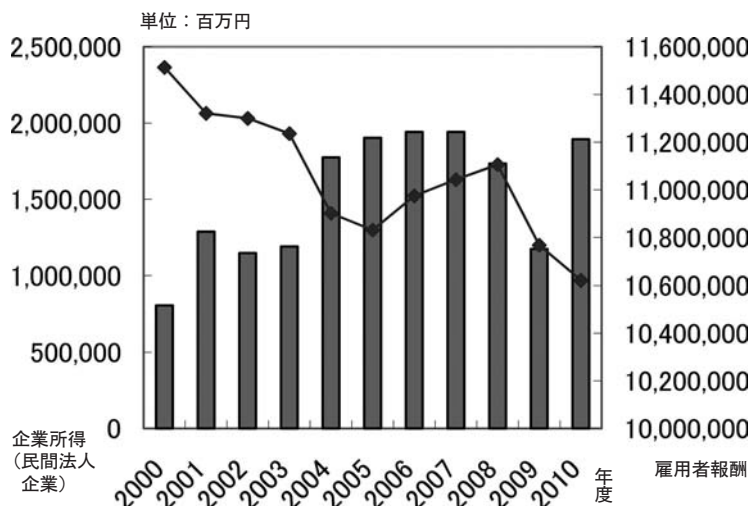


←この10年間で、1人当たり県民所得は301万3千円から269万円に減少。

県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得（民間法人企業、公的企業、個人企業）を合計したもの。

（県統計「県民経済計算」より作成）

県民雇用者報酬と企業所得（民間法人企業）の推移



←県民所得のうち、雇用者報酬と民間法人企業所得の推移をグラフにしたもの。

民間企業の利益は増えているが、雇用者報酬（働く人の給料）は減っていることがわかる。

（県統計「県民経済計算」より作成）



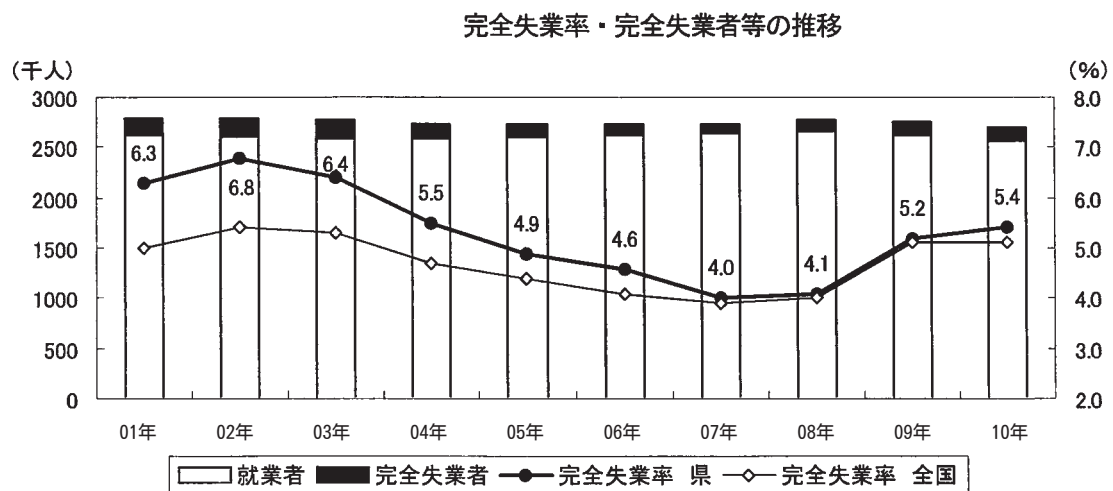
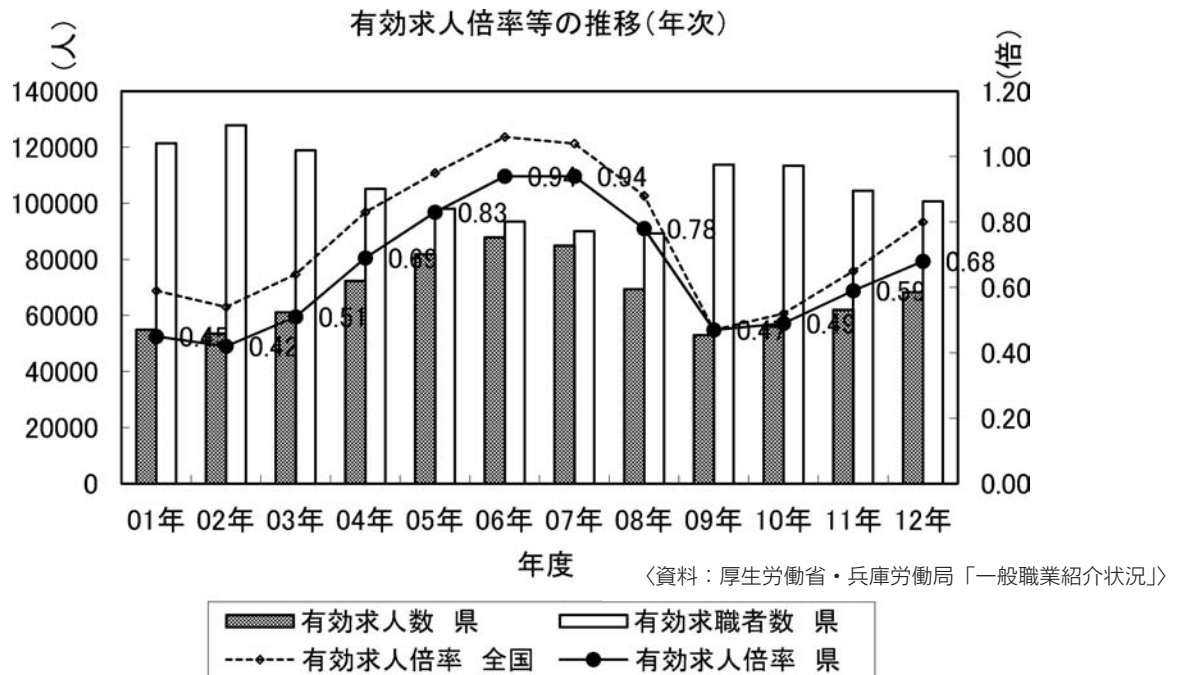
兵庫の経済・景気回復の
カギは働く人の給料アップ。
大企業に社会的責任を果た
してもらうよう堂々と求め
る県政に。

「月1万円の賃上げ」が可能な主な企業の例

企業名 (グループ名)	連結内部留保 (億円)	国内 従業員数	
パナソニック	32,198	133,605	1%の取崩し で月1万円以 上の賃金引上 げが可能。 景気回復で大 企業も元気に
新日本製鉄	18,504	71,696	
IHI	3,628	26,191	
関西電力	21,706	44,057	
神戸製鋼所	4,569	37,104	
ナブテスコ	1,014	3,887	
上組	2,515	4,511	
三菱重工業	11,873	69,223	
三菱電機	15,446	82,002	
川崎重工業	3,687	24,770	

経済・雇用(2)

井戸知事は、大企業に多額の補助金を出して（P.3 参照）「雇用効果」を誇っていますが、雇用の状況は全国を下回り、なかなか改善されていません。不安定な非正規労働者も拡大。



雇用形態別の雇用者数と割合

(千人)

区分	役員を除く雇用者	正規の職員・正社員		非正規雇用者								
		人数	割合	パート	割合	アルバイト	割合	派遣	割合	契約・嘱託	割合	その他
92年(兵庫県)	2,139	1,656	77.4%	483	22.6%	386	18.0%	—	—	—	—	97
97年(兵庫県)	2,164	1,606	74.2%	558	25.8%	300	13.9%	156	7.2%	—	—	102
02年(兵庫県)	2,142	1,445	67.5%	693	32.4%	333	15.5%	188	8.8%	33	1.5%	99
07年(兵庫県)	2,245	1,417	63.1%	826	36.8%	380	16.9%	186	8.3%	78	3.5%	143
07年(全国)	53,263	34,324	64.4%	18,899	35.5%	8,855	16.6%	4,080	7.7%	1,608	3.0%	3,313

(注) 派遣、契約、嘱託は02年からの調査

資料出所：総務省「平成19年就業構造基本調査」

経済・雇用(3)

■県経済の主役は中小企業

資本金階級	総 数	
	企業数	常用雇用者数
合計	50,359	957,536
300万円未満	816	3,121
300万円～500万円未満	14,757	80,594
500万円～1,000万円未満	4,921	31,507
1,000万円～3,000万円未満	24,668	335,545
3,000万円～5,000万円未満	2,907	102,958
5,000万円～1億円未満	1,519	137,132
1億円～3億円未満	378	54,293
3億円～10億円未満	234	53,321
10億円～50億円未満	105	58,960
50億円以上	54	100,105

兵庫県統計書平成22年(2010)

企業数で99%
常用雇用者数で78%
(資本金3億円未満の企業)

ところが…県の中小企業予算は全部あわせて70億円程度(融資のぞく)。一般会計予算の約0.3%しかありません。一方、大企業への補助金はパナソニック1社だけで10億円(13年度予算)

○県の産業政策は、大企業の誘致だのみ。全国でもめずらしい上限なしの大企業向け立地補助金や、三宮周辺にオフィスをおく企業の法人税を減税。

○10年間で約100億円の補助金を受けとったパナソニックは、わずか2～6年で尼崎工場を縮小・廃止し、1000人もリストラ。



大企業誘致だのみでなく、中小企業を応援する予算に抜本的切り替えを！

■「住宅リフォーム助成」

県民のふところをあたため、中小企業を直接応援する景気対策として、自治体が実施する「住宅リフォーム助成制度」が注目されています。

県で制度をつくった秋田県では…

工事戸数は平年の**1.9倍**

(7800戸→1万5千戸)

建設投資額は平年の**2.5倍**に。

(129億円→327億円)

波及効果は**311億円**(純増)。

(秋田県の試算による)



兵庫県知事は「新築住宅建設との均衡からみて困難」と拒み続けています。
県政を変えて、県として住宅リフォーム助成制度の実施を！

経済・雇用(4)

■公務員削減・給与カットは何をもたらす？

13年6月の県職員給与カットで
経済へのマイナス効果は

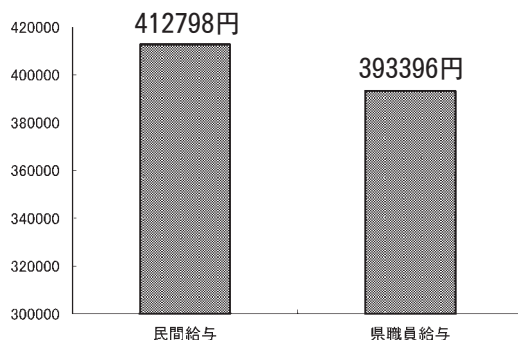
▲957億3900万円

GDP0.3%減

5383人の雇用減

(兵庫公務共闘試算)

「行革」による連続削減で
すでに民間給与を下回っている県職員給与



広がる“官製ワーキングプア”

自治体が請け負うべき仕事を民間や指定管理者に
まかせ、安くて不安定な雇用を広げています。

(例)

県営住宅の管理 時給800円

障害児スクールバス介助員

「アルバイト4ヶ月から」でバス会社が募集



「公契約条例」をつくり、官製ワーキングプアをなくす。地域
経済を冷え込ませ住民サービスを低下させる人員削減に歯止め

公務員給与引き下げ
県庁周辺の
飲食店が反対
知事に署名提出
政府が地方公務員の給
与を国家公務員並みに引
き下げるよう求めている
ことに関し、神戸市中央
区の県庁周辺の飲食店経
営者が24日、県職員の
給与引き下げに反対する
41人分の署名を井戸敏三
知事宛てに提出した。

署名では「職員の給与
が下がると、客足が遠の
く」と訴えた。そば店を
営む竹本富枝さん(66)は
「阪神・淡路大震災で店
が全壊したが、何とか立
て直した。これ以上お客
が減ると商売がなりたた
ない」と話している。
周辺店では、県庁職員
の休憩時間変更された
時も客足に影響したとい
う。(岡西篤志)

職員数も少ない

人口10万人当たり

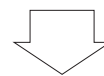
一般行政部門職員数

123.8人(兵庫)

128.1人(類似自治体)

住民サービス低下も

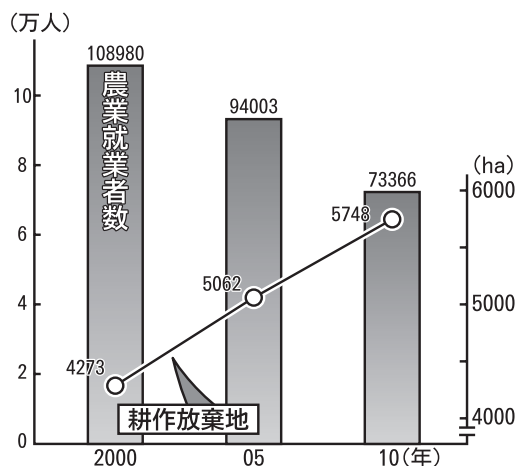
「母子寡婦福祉資金」の債権回収を民間に委託



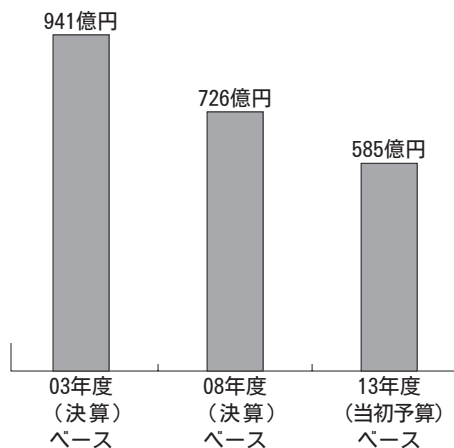
県との約束で毎月千円ずつ返済していた母親が、
債権回収会社からいきなり「40万円一括返済」
を求められた

農林水産業

県内の農業就業者と耕作放棄地の推移



県農林水産予算の推移



県行革
(リストラ)

農業改良普及センター

22ヶ所のうち 9 廃止

普及指導の職員

226人から 21人 削減
(2007年)

兵庫の農業を破壊するTPP (環太平洋連携協定)

井戸知事は反対せず

農業産出額
の減少

米			90%
小麦			99%
生乳			99%
肉用牛			83%
合計			52.5%

農水省の考え方にもとづいて
兵庫県が行った影響試算

農業産出額

1,478億円 776億円
ダウン

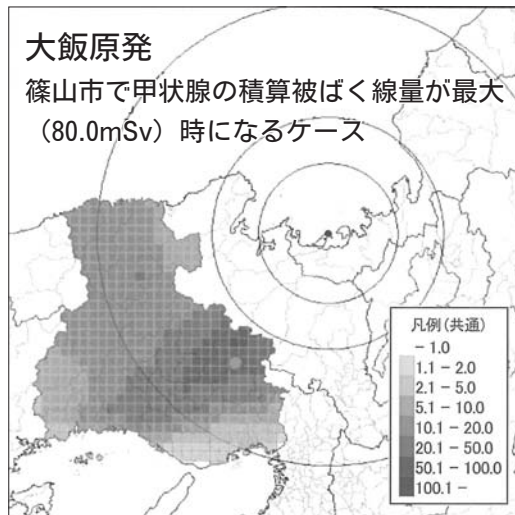
変えよう!
change 県政

県政を変えて、TPP参加、国の農林水産業つぶしにNO。
規模の大小にかかわらず農林水産業を支援

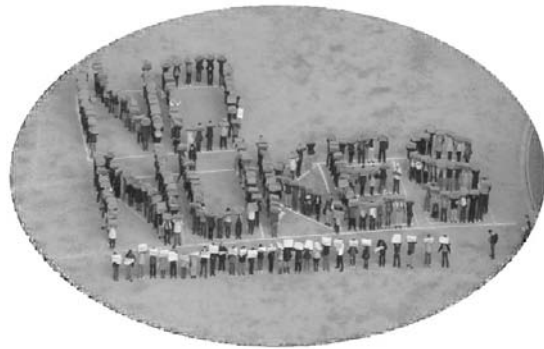
原発・自然エネルギー（１）

■県民の安全をおびやかす原発

県が発表した放射性物質拡散シミュレーションの結果より
大飯原発で福島第一原発事故並みの放射性物質の放出があった場合



「原発ゼロ」は県民多数の願い



■経済界の言い分を代弁 原発に固執する知事

原発廃止でなく「エネルギーミックス」で

「原発の問題を含むエネルギー政策は、我が国の経済活動や国民生活に大きな影響を与えます国家的課題であります。県としましては、コストの問題を含め適切なエネルギーミックスのあり方について、国民的議論が尽くされていない現状では、当面、原子力発電所を直ちに廃止するのではなく、行き過ぎた原発への依存度を下げていくことを基本とすべきだと考えています」（2013年2月27日本会議答弁）

「（原発廃止は）経済界はこぞって反対」

「…（政府は）『討論型世論調査で7割が廃止だから原発は廃止だ』という結論はまさか出さないとは思いますが、十分に検討を尽くしたうえで国民の納得がいくような、経済界はこぞって反対していますので、経済界は国民ではないというような取り扱いほしないで、きちんと納得のいく議論を尽くしたうえで結論を出す必要があるのではないかと思います」（知事定例記者会見 2012年9月3日）

再稼働をせかす

「私としては、「7月」と自ら期限を切らずにできるだけ早く、新基準をまとめ上げて設定して欲しいと思っています。あわせて、それに基づく審査も急ぐ必要がある…もし、新基準との関連で審査等が遅れていくということになると、例えば大飯原発の3号機と4号機についても定期検査に入ってしまう。そうすると10月以降に、もしかすると原発ゼロということになるかもしれません。そうなった時に本当にこの夏は大丈夫だろうか、…そのような意味で、安全を犠牲にすることはできませんけれども、安全の前提に立った原子力発電所の再稼働についての基本的な方向付けをできるだけ早くして欲しい」（知事定例記者会見 2013年2月4日）

原発・自然エネルギー(2)

■自然エネルギー導入に後ろ向きな兵庫県

2011年度 住宅用太陽光発電設備設置補助 1kW当たり2万円

2012年度 1kW当たり1万円に半減

2013年度 補助を廃止 融資のみに

兵庫県は自然エネルギーの宝庫！



林業の振興と一体に木質エネルギーを活用。
木材加工で出た木屑を乾燥に利用（木材センター・宍粟市）



ペレットストーブの購入に補助も（宍粟市）



宝塚市は、市長が脱原発を宣言。市民との
共同で市民太陽光発電のとりくみを促進



原発ゼロの立場で目標をもって地域
主体で自然エネルギー導入を促進。地
域外の大企業だけがもうかるやりかた
でなく、地域振興・地域経済につなげ
る県政に

子ども・子育て支援(1)

子どもの医療費助成 県民の運動で前進！ 対象が通院・入院とも中3までに

● 県のこども医療費助成制度

通 院	入 院
小3まで 1医療機関あたり 1日800円まで 月2回までの負担	小3まで 定額1割負担 (負担限度額 月額 3,200円までの負担)
小4～小6 (7月から中3までに拡大) 自己負担額(3割負担)の 1/3を助成	小4～中3 自己負担額(3割負担)の 1/3を助成 (7月から現物給付に改善)
いずれも所得制限あり(世帯合算)	

知事は、「自己負担は受益と負担のバランスを確保し、制度を持続的で安定したものにするために必要」(議会答弁)と、自己負担と所得制限をなくし完全無料化することを拒否。

しかも「行革」で2012年から所得制限を強化。

県下19市町で中3まで無料化実施 県の制度に上のせて19市町が実施しています

- 西宮市 ● 小野市 ● 明石市 ● 西脇市 ● 多可町 ● 相生市 ● 赤穂市
- 宍粟市 ● 養父市 ● 朝来市 ● 丹波市 ● 新温泉町 ● 市川町 ● 福崎町
- 加西市 ● 佐用町 ● たつの市 ● 神河町 ● 加東市

県として中3まで完全無料化した群馬県では…

群馬県知事が「中学卒業までの医療費無料化は、活力ある豊かな社会を築くための未来への投資」「早期受診により重症化が防止され、結果的に医療費が抑制される」と答弁



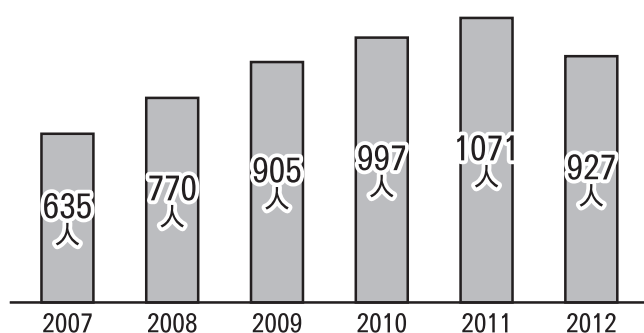
県政を変え、所得制限も窓口負担もない中3までの医療費完全無料化実現を！



子ども・子育て支援(2)

保育所が足りない！

待機児童数の推移



※国の基準では、育児休暇延長や仕事をやめざるをえなかったケースはカウントされず、実際にはもっと多い。

保育所を増やすとともに、詰め込み保育でなく、面積基準や保育士の配置の最低基準の維持・拡充が必要ですが…

井戸知事は「保育所基準なくせ」

「人的配置基準、居室面積基準、調理室の必置規制など、見直しにより地方の自由度を高めるのに不可欠」(2009年11月)

・県の保育料補助は第3子のみ

○学童保育も不足

兵庫県の設置率
(小学校区に対する)

89.1%
(全国29位)

2010年度
希望しても登録
できなかった
待機児童の数
265人

◆学童保育への補助削る県◆

08年度には、県は学童保育への補助のうち開設日数加算(土・日の開設に対する補助)もなくしてしまいました。

埼玉県でつくられている学童保育の最低基準もつくられないまま。

中学校給食をすべての市町で！

全国的にも実施率が低い兵庫県。
住民の大きな運動で、神戸、芦屋、明石、加古川、伊丹などが実施に向けて踏み出しました。



保育所増設、学童保育の運営、学校給食の実施に補助や支援を強める県政に！

●実施率

全国 80% 兵庫県 53%
(2011年10月)

完全給食	未実施(一部実施も)
西宮、宝塚、三田、猪名川、西脇、小野、加東、姫路、相生、赤穂、宍粟、豊岡、養父、朝来、篠山、南あわじ、たつの	神戸、尼崎、伊丹、芦屋、川西、明石、加古川、高砂、三木、加西、洲本

※姫路、たつのは選択制の「デリバリー弁当」

義務教育・特別支援教育

増える就学援助（準要保護児童生徒数）

08年度	09年度	11年度
68,973人	69,611人	70,665人

給食費や修学旅行の積立金が払えない子どもたちも増えています。

少人数学級

兵庫県では35人学級が小4までで止まったまま。教員数を増やさずに加配の活用や非常勤で対応しているため、先生の多忙も限界。

全国では

40府県

が中学校で
少人数学級を導入

特別支援学校は すし詰め



教室がたりず、廊下にも机

県は「行革」で西播磨などの特別支援学校のスクールバスで子どもたちを介助する職員を民間に委託。



少人数学級の中3までの実施を。
特別支援学校の教育条件整備を急いで。

高校教育

○公立高校は“無償化”したけれど…

公立

入学金 学校納付金、制服、教科書代など
・09年度の初年度の平均負担額(県内)

全日制 男子 234,427円
女子 236,324円
最高 307,980円

最高
・通学費
最高 42万円(年間)



私立

授業料・入学金・施設整備費など学費負担の平均は

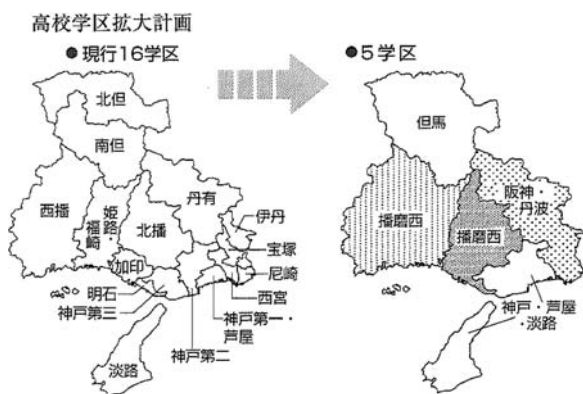
84万円(全国4位)

兵庫県は、私立高校生の学費支援を半減

	2010年度予算	前年度比で 増えた金額
東京都	43億3,700万円	9億5,700万円
京都府	9億8,500万円	8億8,500万円
大阪府	65億1,600万円	1,700万円
和歌山県	2,400万円	300万円
広島県	5億7,200万円	6,700万円
兵庫県	6億2,200万円	▲5億9,000万円

県教委は、貸付しかない奨学金について「生徒の自己責任や、自己意識の確立を促す。自らの責任において返還することを認識させる」と給付制(返さなくてすむ)奨学金を拒否。

○公立高校通学区拡大 16学区から5学区に！



「競争が激化」
「学校が地域から遠くなる」
「通学費が高くなる」

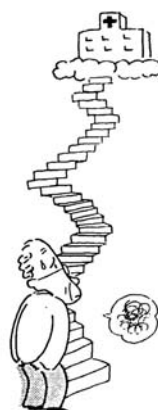
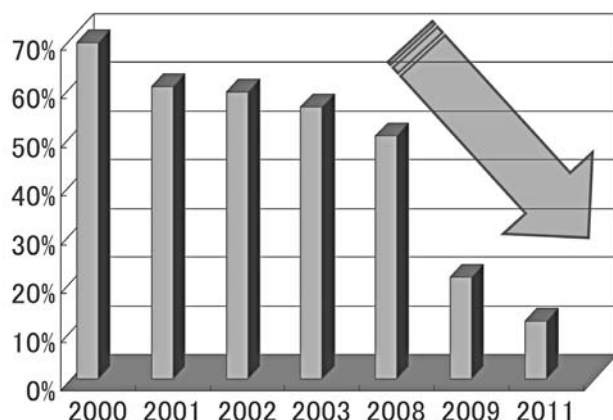
心配と反対の声が広がる



お金の心配なく通える高校に給付制奨学金を。
通学区拡大は中止に。

福祉医療(医療費助成)

老人(65～69才)医療費助成は… (「行革」で削減、17.5万人→4万人に)



県の老人医療改悪の歴史

1971～83年 無料制度

2000年 (貝原県政)
老人1割負担

2004年 (井戸県政)
老人2割、6万人削減

2008年
17万人→4万人

障害者、ひとり親の医療費助成も…

井戸知事のもとで連続改悪

		重度障害者 一部負担なし	ひとり親家庭 一部負担なし
2003年度まで			
2004	行財政構造改革後期 5ヵ年の取組み	・「ワンコインの負担をお願いする」と通院1医療機関につき500円(月2回まで) ・入院1割負担を導入 ・所得制限を強化	
2008	新行革プラン	・一部負担金を600円～800円(所得に応じ)に値上げ ・所得制限を強化	・一部負担金を600円～800円(所得に応じ)に値上げ
2011	第2次行革	所得制限を強化 世帯の所得の筆頭者から世帯合算化	

医療費窓口負担の重さに多くの人が苦しめられています

経済的理由による

受診抑制が「あった」

37%

(保険医協会 2010年7月～8月調べ)

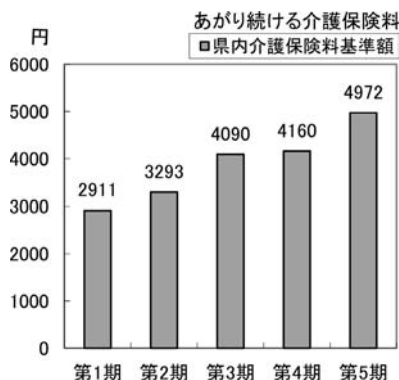


県政を変えて、「行革」
ストップ、医療費の窓口
負担軽減を!

介護・高齢者医療

介護

■高すぎる保険料



県内の介護保険料平均基準額は月額4972円！

たとえば年金収入が月5万円の人でも、保険料だけで月2千5百円。一番所得の低い第一段階の利用料上限額が1万5千円。

収入が5万円で、保険料と利用料で2万円近くも使ったらどうやって生活できる？



国は、利用料の値上げや、「要支援1・2」を介護保険から外すなどの改悪をねらっています。国に国庫負担の引き上げを求め、県独自の保険料・利用料減免制度をつくる県政に！

■足りない施設

特養ホーム待機者 25100人
100人待ち、200人待ちはざら

でも…

県は、2025年度までの特養整備数を3万8千床必要としていたが、「在宅への移行」「重度者への重点化」で3万床に抑制。この方針では年平均550床しか増えません。



後期高齢者医療

75歳以上の高齢者を他の世代から切り離し差別。高齢者が増えるにつれ際限なく保険料があがるしくみ。

県内保険料は平均月額5925円(09年度)

→**6252円(12年度)**に値上げ

2012年6月1日時点		2011年度
滞納者数	短期保険証 交付数	差し押さえ 処分件数
8236人	2258人	39件



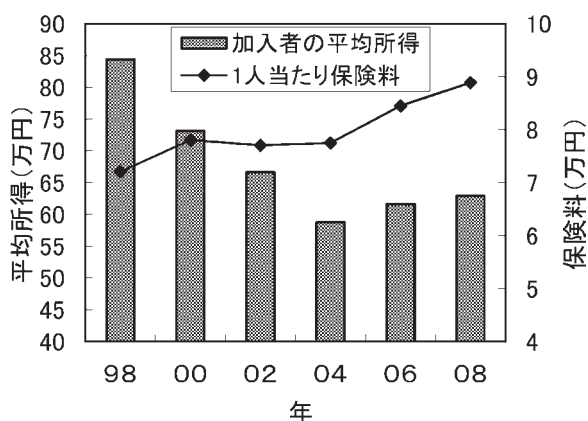
今の知事は、「廃止を求める考えはない」(議会答弁)。

国にきっぱり廃止を求める県政に！

国民健康保険

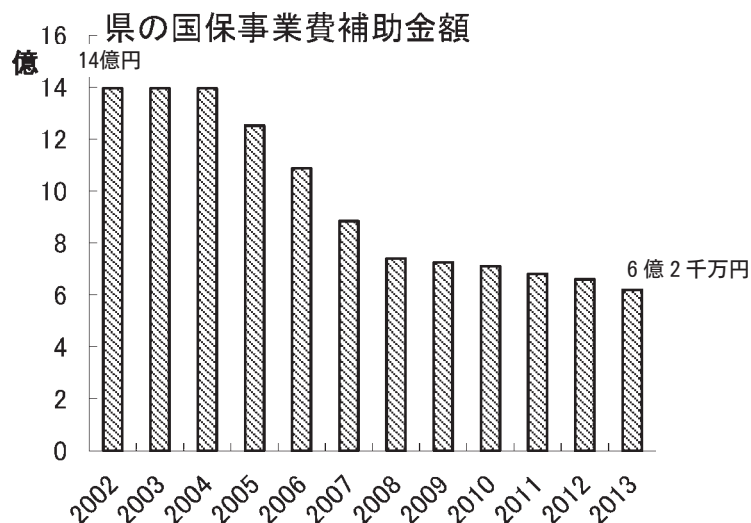
○高すぎる保険料

所得は減、保険料は増



県は、「行革」で、福祉医療助成削減にあわせて補助金をカット。

「収納率」(保険料の納入割合)で市町への交付金を差別。

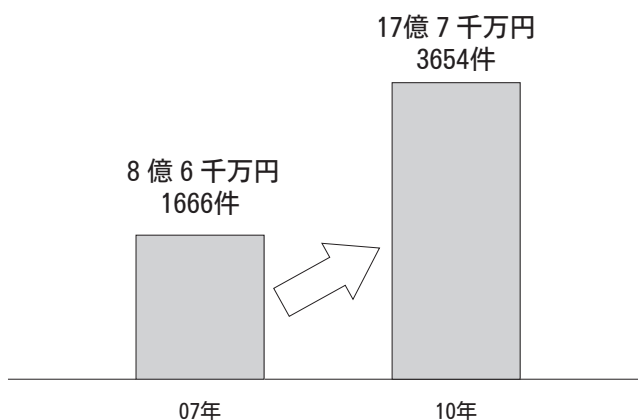


○保険料払えず 取り上げられる保険証

2010年3月末現在

国保加入世帯数	846,020世帯
滞納世帯数	179,810世帯
資格証明書交付数(全額窓口負担)	8,305世帯
短期保険証交付数	53,450世帯
保険証未交付数(留め置き)	21,319世帯

滞納で差押えも増加



保険料の1人1万円引き下げを。国保の広域化反対。ムリな差押えや保険証取り上げに歯止め。

生活保護

	総数	単身世帯					2人以上世帯					
		総数	高齢	障害	傷病	その他	総数	高齢	母子	障害	傷病	その他
10年度	67,905	49,626	26,939	5,945	11,751	5,991	18,279	3,335	6,216	1,388	3,626	3,715
09年度	62,234	45,529	24,524	5,472	11,145	4,389	16,705	3,131	5,714	1,320	3,488	3,051
08年度	57,271	41,637	22,963	5,122	10,432	3,121	15,634	3,018	5,479	1,291	3,340	2,666
07年度	55,751	40,090	21,837	4,812	10,542	2,900	15,661	2,910	5,523	1,206	3,497	2,526
06年度	54,867	39,064	20,777	4,540	10,911	2,837	15,803	2,818	5,569	1,144	3,537	2,735
05年度	53,520	37,813	19,885	4,205	10,969	2,754	15,707	2,736	5,462	1,114	3,509	2,887

**ほとんどが高齢・障害・傷病・母子世帯。
仕事もない中、「就労支援強化」では、
困窮する世帯が増えるだけです。**

●知事の発言

(受給をきびしくすべきだという意見への感想を問われて)

「生活保護制度はやはり抜本的に見直さないといけないのではないかと思います。例えば、最低年金支給額よりも生活保護支給額の方が多いい事に対して、非常に素朴に疑問を呈している方が多いことも事実ですし、…。…保護費に占める医療扶助の割合はほぼ2分の1と高いですから、医療費扶助のあり方などについても、もし行き過ぎがあるならば直していく、…」
(知事定例記者会見2012年6月11日)

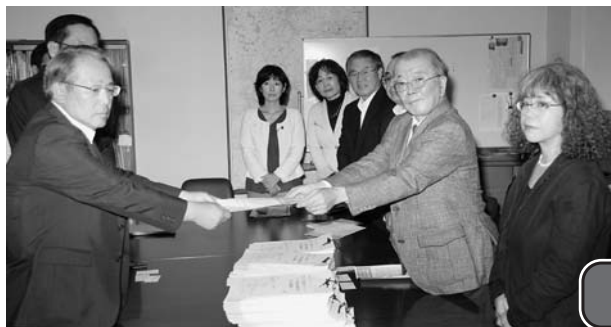
●「医療扶助の窓口負担3割にして償還制度に」「有期制導入」

「生活保護制度の改善については、就労の可能性のある被生活保護者と経済的自立の可能性が低い世帯を分けて生活保護制度を運用すべきではないかという提言。あるいは、現在、外来医療受診時はすべて現物支給になっていますが、例えば、我々だと3割負担ですので、3割負担をしてもらって、事後的に生活保護給付を入れていくというような医療給付の適正化の措置がいるのではないか。あるいは、知事会でも提言していますが、期限をつくっての有期保護制度。」(知事定例記者会見2006年12月4日)



**国の改悪、「水際作戦」強化に反対。
捕捉率(生活保護水準以下で暮らす世帯の生活保護受給率)の向上こそ。**

県立こども病院を ポーアイ(人工島)に 移転していいの？



こども病院連絡会が

5万筆の署名を県に提出！

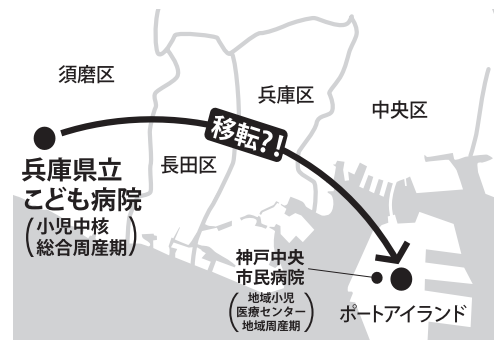


**県医師会の反対を受けても、
県民の意見を一度も聞かずに進めています。**

- ①津波や液状化の不安は？
- ②母子の医療が本当に充実するのか？
- ③神戸中央市民病院との連携とは？

様々な問題が山積みのまま、

井戸知事は「安全と判断」と強弁。



山下よしき参院議員

「人工島移転 命守れぬ」とせまる

2012年8月20日 参院行政監視委員会

阪神淡路大震災で、ポートアイランドは断水や交通遮断にみまわれ、神戸中央市民は、「十分に基幹病院の役割を果たすことができなかった」と。わざわざ災害リスクの高いところに移転させるべきではないと計画見直しを求めました。



震災の教訓にたって ポーアイ移転中止を

借上げUR復興公営住宅 「追い出しやめろ！」の声ひろげ

○年令、障害などで区別し被災者の
住居を奪う…

——被災自治体の冷たさ

○県分の借上げ料は、約6億円(年間)
ほどで、継続入居は可能です。

○災害は日本全国どこでも。

——これが「震災の教訓を発信」(井戸知事)でしょうか？



	要介護 3 ～5	障害重 度	85 歳以 上	80～84 歳		75～79 歳		75 歳未満		継続入 居の割 合
				介護 1・ 2、障害 中度	その他	介護 1・ 2、障害 中度	その他	介護 1・ 2、障害 中度	その他	
宝塚市	継続入居									10割
伊丹市	継続入居									10割
兵庫県	継続入居			判定委員会の判定により一部継続入居					転居	約4割
神戸市	継続入居			予約制・ 期限猶予	転居	予約制・ 期限猶予	転居	予約制・ 期限猶予	転居	約2割
西宮市	予約制・確保まで 5 年間延長		期限内に転居							0割

注：表は、簡略化したものです。兵庫県、神戸市の条件は、もっと複雑です。



希望する被災者全員の“継続入居”を

防災、被災者支援

阪神淡路大震災から18年だけど…

○まだまだ不十分は被災者支援

- ・ 淡路地震には一部損壊への
見舞金(5万円)だけ…

○保育所の耐震化 82%

○民間住宅の耐震化 65.6% (全国74.9%)

○人減らしで災害時の マンパワー不足が問題に。

○県独自の被災者支援を 後退させてきた **兵庫県**

井戸知事の発言

- 「性能検査になった」(新県立淡路病院の完成式典で)
- 2011年の台風災害に際して、「全壊戸数が基準に満たないなど、県内に被災者生活再建支援法の適用がありませんので、特別な措置をとらなかった」(2011年9月30日、本会議答弁)

兵庫県の被災者公的支援(上乘せ)、2004年～

	2004年 台風16号、18号、21号、23号	2009年 北西部豪雨災害	2011年 台風12号、15号	2013年 淡路地震
全壊	100万円	なし	なし	なし
大規模半壊	75万円	なし	なし	なし
半壊	50万円	25万円	なし	なし
一部損壊	25万円 (床上浸水、 損害割合10%以上)	15万円 (床上)	なし	なし
	所得制限あり 当時同じ台風被害で、 京都府は、全壊300、大 規模半壊200、半壊150、 一部損壊50の上乗せ	所得制限あり 「行革」による佐用の 県土木事務所閉鎖など の問題点が指摘された	見舞金(災害援護金) 全壊20万円 半壊10万円 床上浸水5万円	見舞金 床上浸水5万円を一部 損壊にも拡充

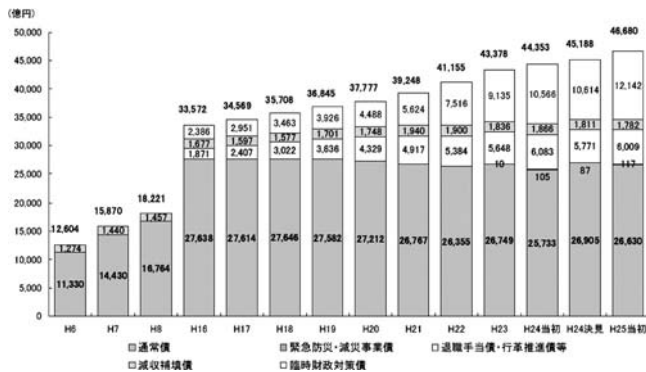


被災者支援の強化、法改正を国に

ムダ、開発

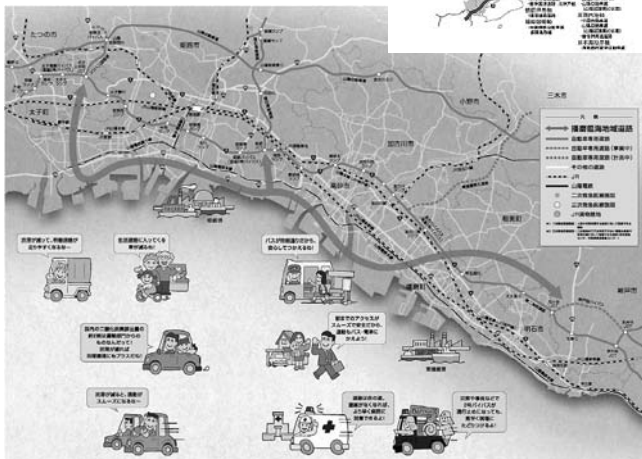
■兵庫県の借金

県債残高（実際に償還すべき残高）の推移



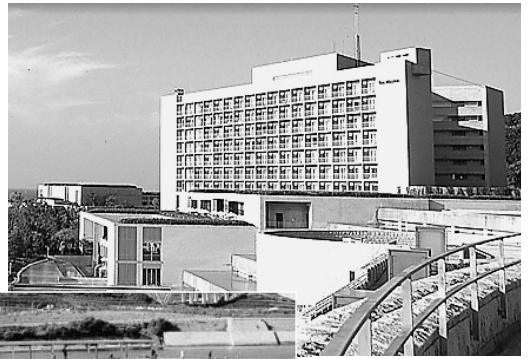
■全国2位(総延長629キロ)の高速道路

知事は、播磨臨海や名神湾岸連絡線などの新規建設をめざす。



播磨臨海地域道路計画（6千億円）

■131億円でホテル買収



淡路ウエスティンホテル



60億円の「釣り堀」(交流の翼港)

■但馬空港

朝夕2往復、1億円の赤字路線、周辺の公園含めて年間5億円の税金投入。



井戸知事

「基幹道路ネットワークのミッシングリンク解消」「切れ目のない投資で需要を喚起」と、公共事業をすすめる姿勢。



ムダな開発を見直し、税金の使い方にメス

塩ヅケ土地(かくれ借金)

これまでの
買い戻し面積と金額

播磨科学公園都市など、
まだまだ残る。

但馬空港周辺用地 565.4ha、62.5億円

三木新都市用地 34ha、49億円
三木総合防災公園用地 47ha、78.6億円
5.4ha、8.3億円
三木震災公園学習訓練ゾーン 13ha、45億円

小野市市場 156.5ha、161億円
小野市山田 114.9ha、127億円

加古川神野用地 26.1ha、44.3億円
たつの菰薮谷用地 57.3ha、15.5億円
赤穂海浜公園沈黙用地 4.3ha、17.6億円

淡路石の寝屋 18.8ha、13.4億円
北淡町江崎汐鳴山 90.5ha、78.6億円
淡路多賀用地 20.6ha、30億円

淡路島国際公園都市関連用地 2.4ha、6.7億円
西淡町伊加利 57.9ha、30.3億円
西淡町津井 33.3ha、17.9億円

森林動物研究センター(丹波) 126ha、47.8億円
篠山市小多田 99.3ha、33.5億円

県立有馬富士公園 5.8ha、6.5億円
6.2ha、6.8億円
宝塚新都市 281ha、373億円
813ha、703億円

尼崎の森中央緑地用地 1.1ha、17.2億円
8ha 108億円

使う目途なく

井戸知事は、2600ヘクタールを2095億円で購入。

なんと甲子園 650個分



県民への損害額(時価)を明らかにして、教訓を生かす



平和・オスプレイ



日本の防衛のためでなく、
アメリカの戦争のための配備

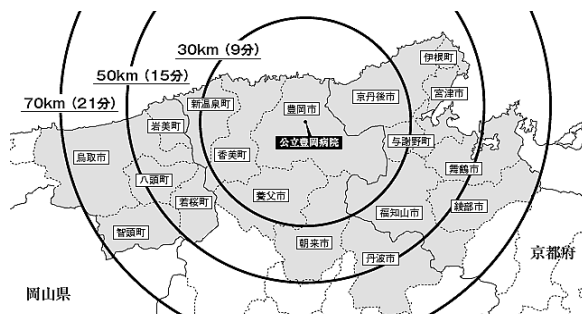
兵庫県 国に「情報提供」を求めるだけ

○国や自治体に通知もせず、勝手にどこでも訓練する米軍とオスプレイ

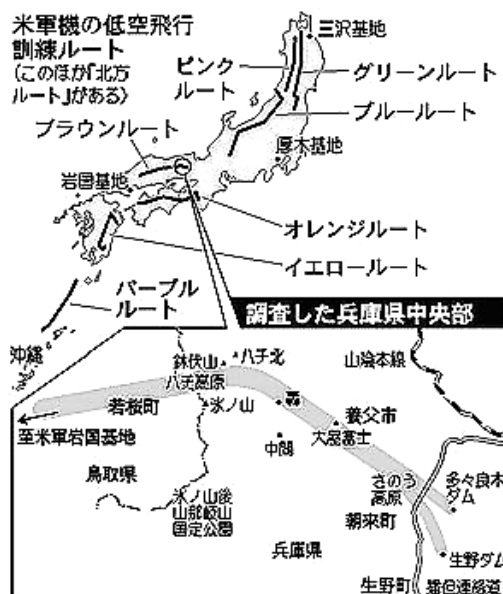
○県北部の低空飛行訓練ルート（ブラウンルート）も対象に。

○ドクターヘリの空域と重なる（右図）

○不安をなくすためには、配備中止と
低空飛行訓練の中止しかありません。



但馬で平和団体が低空飛行訓練の調査(2012年10月)



平和宣言、オスプレイ、低空飛行訓練にノーを

メモ

メモ

日本共産党兵庫県会議員団



ねりき 恵 子 【宝塚市選出】

団長、健康福祉常任委員会委員



杉 本 ちさと 【姫路市選出】

政務調査会会長、総務常任委員会委員



いそみ 恵 子 【西宮市選出】

政務調査会副会長、建設常任委員会委員



宮 田 しずのり 【尼崎市選出】

産業労働常任委員会委員



き だ ゆい 結 【神戸市東灘区選出】

文教常任委員会委員

日本共産党兵庫県会議員団

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

☎ 078-341-7711(内線5251)

FAX 078-351-3139(直 通)